

「大分県行財政改革アクションプラン」 の進捗状況(平成30年度末現在)

令和元年9月17日
大分県行財政改革推進委員会

大分県行財政改革アクションプランの概要

第1 策定の背景

【これまでの行革の取組】

「行財政改革プラン」(H16~20)、「中期行財政運営ビジョン」(H21~23)、「行財政高度化指針」(H24~27)に基づき、聖域なき行財政改革の取組を実施
⇒27年度末の財政調整用基金残高は407億円を確保、県債残高は3年連続で減少の見込み

【今後の行財政運営の課題】

- ① 少子高齢化・人口減少社会の到来 (H22: 119.7万人→R22: 95.5万人)
- ② 社会保障関係費の増大 (H17: 445億円→H26: 694億円→H31: 876億円)
- ③ 公共施設・社会インフラの老朽化
(県有建築物の保全経費見込: 今後20年間で約1,400億円)
- ④ 将来の発展に向けた基盤づくり (高速交通ネットワークの整備や屋内スポーツ施設の新設など)
- ⑤ 職員数の状況と退職者の増加 (退職手当額H26: 126億円→H30: 171億円→R1: 162億円)
(これまでに職員定数△2,261人→同規模団体比較では、一般行政職員数は23団体中12位)
- ⑥ 一般財源確保の懸念 (国の基礎的財政収支黒字化(R2)の影響)

【今後の財政収支見通し】高度化指針と同様に毎年度40億円の歳入確保・節減の取組を行った場合でも、令和元年度末の財政調整用基金残高は245億円まで減少

安定的な財政運営に必要な財政調整用基金残高約320億円程度(標準財政規模の10%)を確保するためには、**約80億円が不足**
より一層の行財政改革に取り組み、行財政基盤の強化を図ることが必要

第2 アクションプランのポイント

○基本目標 新長期総合計画を支える行財政基盤の強化

- ① 令和元年度末の財政調整用基金残高324億円を確保
- ② 令和元年度末の県債残高総額を1兆300億円までに抑制
また、臨時財政対策債除きで6,150億円までに抑制(26年度末から10%減)

○取組の視点 「選択と集中の推進」、「原点に立ち返った見直し」、「地道な取組の実行」

→見通しを持って計画的に取り組むため、アクションプランを策定 > 具体的な取組項目・時期を明示 ※120項目

○対象期間 平成27年10月~令和2年3月

第3 取組の柱

1 歳入の確保

- (1) 県税収入のさらなる確保
- (2) 税外未収債権の管理強化
- (3) 基金の見直し
- (4) 有利な財源の確保

2 歳出の見直し

- (1) 事務事業の見直し
- (2) 総人件費の抑制
- (3) 社会保障関係費の適正化
- (4) 公債費等の抑制
- (5) 公営企業の健全経営・あり方を見直し
- (6) 危機に対応できる機動的な行財政運営

3 資産マネジメントの強化

- (1) 県有財産の利活用推進
- (2) 公共施設等の総合的な管理
- (3) 公の施設等の見直し

4 組織の見直し・人材の育成活用

- (1) 組織・機構の見直し
- (2) 公社等外郭団体等の見直し
- (3) 人材の育成と活用
- (4) 職員の意識改革と業務の効率化

5 多様な主体との連携・協働の推進

- (1) NPO等民間との協働の推進
- (2) 市町村との連携
- (3) 県を越えた広域連携

「大分県行財政改革アクションプラン」の進捗状況総括表（平成30年度末現在）

（単位：億円）

項目	1. 項目数					2. 効果額				
	目標総数 ①	うちH27～30年度				目標総額 ⑥	うちH27～30年度			
		目標 ②	実績 ③	差引 ④(③-②)	達成率 ⑤(③÷②)		目標 ⑦	実績 ⑧	差引 ⑨(⑧-⑦)	達成率 ⑩(⑧÷⑦)
1 歳入の確保	14	13	13	0	100.0%	7.0	5.1	9.9	4.8	194.1%
県税収入のさらなる確保	-	-	-	-	-	4.6	2.8	6.5	3.7	232.1%
基金等の見直し	-	-	-	-	-	2.4	2.3	3.4	1.1	147.8%
2 歳出の見直し	29	28	28	0	100.0%	43.3	29.8	43.6	13.8	146.3%
事務事業の見直し	-	-	-	-	-	42.1	28.8	39.9	11.1	138.5%
義務的経費の見直し	-	-	-	-	-	1.2	1.0	3.7	2.7	370.0%
3 資産マネジメントの強化	32	26	26	0	100.0%	28.1	25.1	32.1	7.0	127.9%
県有財産の利活用推進	-	-	-	-	-	20.5	19.1	23.2	4.1	121.5%
公共施設の総合的な管理等	-	-	-	-	-	7.6	6.0	8.9	2.9	148.3%
4 組織の見直し・人材の育成活用	35	33	33	0	100.0%	-	-	-	-	-
5 多様な主体との連携・協働の推進	10	10	10	0	100.0%	-	-	-	-	-
計	120	110	110	0	100.0%	78.4	60.0	85.6	25.6	142.7%
新規取組(アクションプラン掲載項目外)	-	-	15	15	-	-	-	11.3	11.3	-
合計((1)+(2))	120	110	125	15	113.6%	78.4	60.0	96.9	36.9	161.5%

※ 1. 「1. 項目数(3 資産マネジメントの強化)」には、実施予定年度を前倒して実施した取組(社会教育総合センターの廃止)および手順の変更により遅れている取組(県管理ダムの小水力発電)を含む
 2. 「新規取組」は、アクションプランの趣旨に沿って新たに実施した取組(特定目的基金の活用、おおいた元気創出基金の活用、タブレット端末を活用したモバイルワークの導入等)

「大分県行財政改革アクションプラン」の主な取組（平成30年度）

1 ネーミングライツの導入拡大

新たに、「別府港北浜ヨットハーバー」と、「おおいた動物愛護センタードッグラン・多目的広場」にネーミングライツを導入しました。

また、R1年5月に開館した「県立武道スポーツセンター」を対象に加え、大分スポーツ公園内のネーミングライツを拡充(6施設→7施設)しました。

企業とのパートナーシップにより、施設の維持管理にかかる負担軽減が図られます。

施設名	命名権による呼称	年額(税抜)
別府港北浜ヨットハーバー	富城(とみしろ)ヨットハーバー	50万円
おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場	みどりのドッグラン みどりの広場	46万円
大分スポーツ公園競技場 ほか	昭和電工ドーム大分 昭和電工武道スポーツセンターほか	5,000万円



[富城ヨットハーバー]



[みどりのドッグラン]

資産マネジメントの強化



[昭和電工武道スポーツセンター]

2 県有財産の売却・有効活用

資産マネジメントの強化

旧大分東警察署や旧日田土木事務所などの未利用財産の売却や、未利用地や庁舎等の貸付を実施し、約6億4千万円の効果が上がっています。

売却した土地や建物については、民間事業者等により活用が図られています。



[民間アパートとして活用される玖珠地区教職員住宅]

3 県税事務所の再編

組織の見直し

税務職員の専門性向上、指導体制の充実及び業務の効率化を図るため、「佐伯県税事務所」と「豊後大野県税事務所」の課税業務を「大分県税事務所」に集約し、佐伯・豊後大野の両県税事務所を廃止しました。

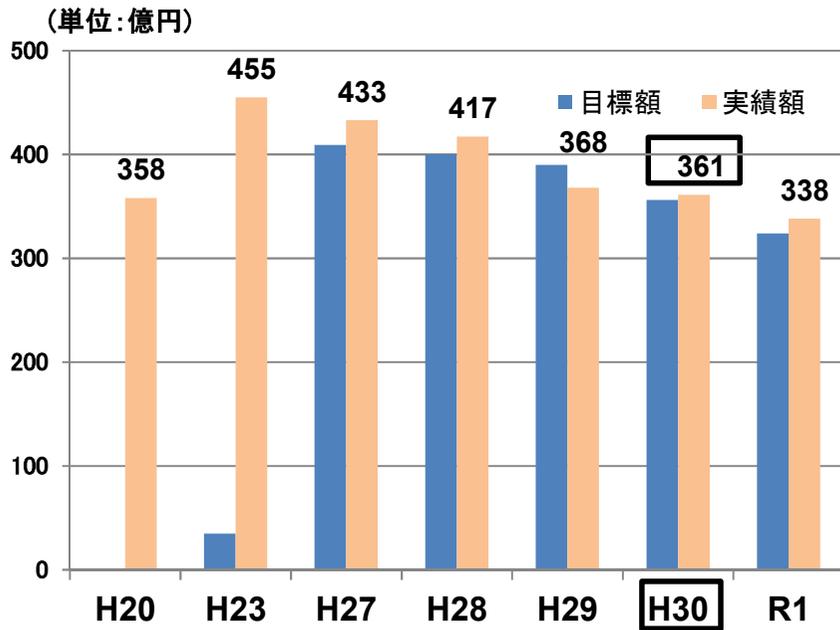
併せて、県民の利便性の確保や市町村との連携、迅速な滞納処分等に対応できるよう、佐伯・豊後大野各地域に「納税事務所」を新設しています。



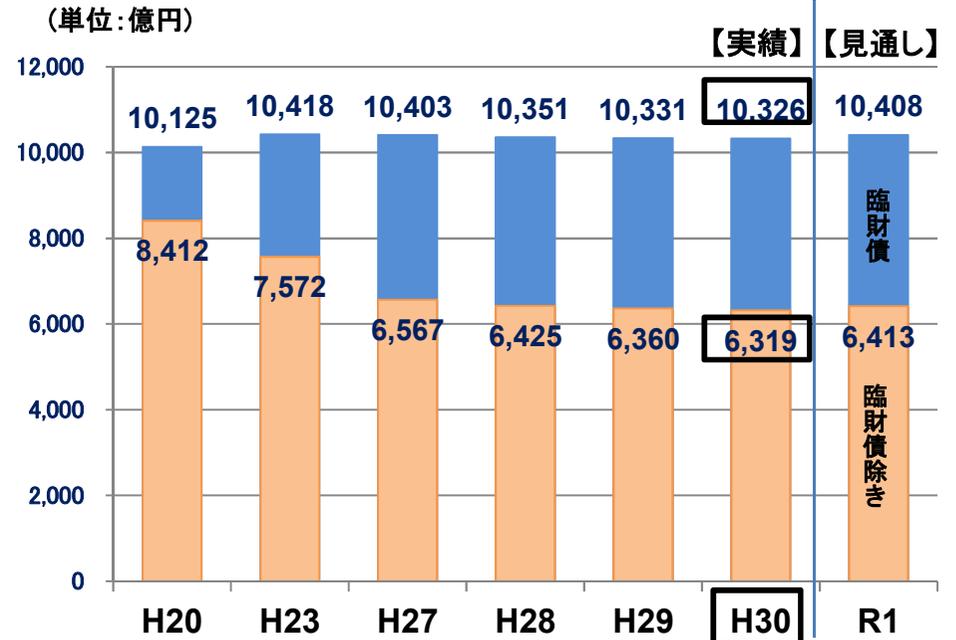
[県税事務所管内図]

財政状況(平成30年度決算)

財政調整用基金残高の推移〔各年度末〕



県債残高(一般会計)の推移〔各年度末〕



区分	行財政改革プラン (H16~20)	中期行財政 運営ビジョン (H21~23)	行財政 高度化指針 (H24~27)	行財政改革アクションプラン (H27~R1)				
	H20	H23	H27	H27	H28	H29	H30	R1
目標額①	0	35	323	369~ 409	320~ 400	270~ 390	196~ 356	124~ 324
実績②	358	455	433	433	417	368	361	(338)
差引②-①	358	420	110	24	17	▲ 22	5	14

区分	行財政改革プラン (H16~20)	中期行財政 運営ビジョン (H21~23)	行財政 高度化指針 (H24~27)	行財政改革アクションプラン (H27~R1)			
	H20	H23	H27	H28	H29	H30	R1
目標額①	10,033	10,651	10,620	10,414	10,381	10,351	10,305
うち臨時債除き②	-	-	6,842	6,454	6,333	6,238	6,155
実績③	10,125	10,418	10,403	10,351	10,331	10,326	10,408
うち臨時債除き④	-	-	6,567	6,425	6,360	6,319	6,413
差引(③-①)	92	▲ 233	▲ 217	▲ 63	▲ 50	▲ 25	103
差引(④-②)	-	-	▲ 275	▲ 29	27	81	258

※実績欄のR1の数値は財政収支見通し額(R元.7)から